

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	まちづくり達成度調査事業				会計	款	項目	大専	小専
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）			01	02	01	11	02
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営			01	02	01	11	02
					主管課	情報政策・改革改善課			
					主管課長	内 安広			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	各種業務所管課	意図	後期基本計画にある施策目標の達成状況を測る。各計画策定時における参考資料として扱う。
事業内容	本市が行財政経営のマネジメントツールとして活用している行政評価は、施策・個別施策の達成度を確認するために目標指標を設定している。このことから、評価時に使用する成果数値を取得するための一つとして、毎年、市民3,000人（無作為抽出）を対象として「まちづくり達成度アンケート」を実施している。			
事業開始から現在までの状況変化	本アンケートは、平成21年度に策定した総合計画（後期基本計画）及び各施策の達成度を測定するため、平成13年度より実施している。毎年、アンケート項目の見直しを行うとともに、平成31年度目標値を前倒しで達成した施策等に関しては、目標値の再設定を行っている。また、回答者の負担を軽減するため、専門用語の説明を加える等、回収率の向上に努めている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	「まちづくり達成度アンケート」回収率	44.20	43.70	44.80	%	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果		<p>目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設問数の整理や分かりやすい表現への見直し、様式変更等を行った結果、平成29年度の回収率は前年度比1.1ポイント増の44.8%となった。 ・引続き、回収率を上げていく取組を検討する必要がある。 ・アンケート結果は、オープンデータとして市ホームページに掲載する等、更なる利活用を促す取組を実施している。 ・後期基本計画及び各施策の目標値の達成度を図る目的以外にも、市の各種計画策定等において、幅広く活用し、市民の意見を政策に反映している。 					
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,907,663	1,739,828	1,761,042			
事業費(b)(円)		1,062,263	960,928	997,442			
うち一般財源			960,928	997,442			
職員給与費(c)(円)		845,400	778,900	763,600			
人役・職員(人)		0.10	0.10	0.10			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)		0.10	0.10	0.10			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	回収率向上のため、各課にアンケート設問内容の精査を求める。	③取組の課題	アンケート集計結果の更なる利活用を促す施策が必要。
②今年度(H29)に実施した取組	本アンケート以外の指標で施策の達成度を取得可能な項目に関しては、設問から除く等、回答者の負担を軽減する仕組みを構築した。	④今後(H30以降)の改善計画	よりアンケート結果が活用されるよう、引続き各課と連携する。